

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 伊藤 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 伊藤 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	6,288,212	3,707,942	32,457,225
経常利益又は経常損失 () (千円)	199,275	372,578	2,296,266
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	147,040	266,932	1,590,350
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,426	240,275	1,538,152
純資産額 (千円)	13,046,526	13,414,020	14,497,250
総資産額 (千円)	20,332,049	17,900,116	21,499,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.51	20.90	124.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	74.9	67.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の通商対立などの不安に伴う海外経済の減速懸念が輸出企業の重荷となる一方、設備自動化・省力化の促進、雇用や所得の改善などを受けた国内需要が景気を支える構図が続いています。

建設業界においては、昨年半ば以降、減少傾向にあった公共投資が持ち直しに転じるなど堅調となっておりますが、人手不足や一部資材の納期遅れといった問題が、依然として景気動向に影響を及ぼしている状況です。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、3,707百万円（前年同四半期比 41.0%減）となりました。

損益面では、減収により、営業損失395百万円（前年同四半期は営業利益174百万円）、経常損失372百万円（前年同四半期は経常利益199百万円）となりました。

また、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は、266百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

a. エンジニアリング事業

当第1四半期連結累計期間は、国内外の非鉄金属関連の大型工事案件が減少したことなどにより、売上高は、2,803百万円（前年同四半期比 45.1%減）となりました。

また、損益は、減収に伴い経常損失60百万円（前年同四半期は経常利益491百万円）となりました。

b. パイプ・素材事業

大型工事案件の進行基準による売上が翌期にずれ込んだことなどにより、売上高は、910百万円（前年同四半期比 23.1%減）となりました。

また、損益は、経常損失126百万円（前年同四半期は経常損失99百万円）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して、受取手形・完成工事未収入金等が回収等により減少したことなどにより、3,599百万円減の17,900百万円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、2,516百万円減の4,486百万円となり、また、純資産は1,083百万円減の13,414百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 74.9%となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、借入金等の有利子負債はありません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究費の総額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,780,000	12,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	12,780,000	-	1,085,350	-	684,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,769,400	127,694	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	12,780,000	-	-
総株主の議決権	-	127,694	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	7,900	-	7,900	0.06
計	-	7,900	-	7,900	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,048,745	2,469,529
受取手形・完成工事未収入金等	9,513,170	6,124,362
未成工事支出金	661,068	1,162,968
商品及び製品	214,625	161,515
材料貯蔵品	311,373	320,305
前渡金	6,558	18,844
預け金	6,238,908	5,087,818
その他	192,857	150,664
貸倒引当金	10,017	7,215
流動資産合計	19,177,291	15,488,792
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	578,956	573,885
機械・運搬具	1,942,685	1,945,761
工具器具・備品	923,574	928,157
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	-	433
減価償却累計額	3,022,479	3,035,129
有形固定資産合計	1,521,737	1,512,108
無形固定資産		
ソフトウェア	55,592	48,672
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	63,567	56,646
投資その他の資産		
投資有価証券	56,528	56,255
繰延税金資産	432,445	549,306
退職給付に係る資産	92,230	80,547
その他	166,472	167,102
貸倒引当金	10,644	10,644
投資その他の資産合計	737,033	842,567
固定資産合計	2,322,337	2,411,323
資産合計	21,499,629	17,900,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,353,860	2,311,940
未払法人税等	465,271	26,568
未成工事受入金	241,301	105,341
賞与引当金	387,100	193,300
役員賞与引当金	31,000	-
完成工事補償引当金	163,900	188,900
工事損失引当金	22,300	1,900
その他	1,249,947	586,068
流動負債合計	5,914,681	3,414,019
固定負債		
退職給付に係る負債	1,012,789	1,000,959
役員退職慰労引当金	47,028	43,220
繰延税金負債	879	897
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,087,697	1,072,076
負債合計	7,002,378	4,486,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	12,825,575	11,715,687
自己株式	6,526	6,526
株主資本合計	14,588,799	13,478,911
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	416	2,663
為替換算調整勘定	149,073	119,450
退職給付に係る調整累計額	57,941	51,896
その他の包括利益累計額合計	91,548	64,891
純資産合計	14,497,250	13,414,020
負債純資産合計	21,499,629	17,900,116

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,276,893	2,901,332
兼業事業売上高	1,011,319	806,610
売上高合計	6,288,212	3,707,942
売上原価		
完成工事原価	4,509,943	2,748,771
兼業事業売上原価	900,720	684,359
売上原価合計	5,410,664	3,433,130
売上総利益		
完成工事総利益	766,950	152,560
兼業事業総利益	110,598	122,251
売上総利益合計	877,548	274,812
販売費及び一般管理費	703,239	670,618
営業利益又は営業損失()	174,309	395,805
営業外収益		
受取利息	16,831	20,751
為替差益	1,256	335
持分法による投資利益	2,449	-
雑収入	5,339	3,763
営業外収益合計	25,876	24,851
営業外費用		
支払利息	13	11
持分法による投資損失	-	1,430
賃貸収入原価	435	22
雑支出	461	159
営業外費用合計	910	1,624
経常利益又は経常損失()	199,275	372,578
特別損失		
固定資産除却損	0	628
特別損失合計	0	628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	199,275	373,207
法人税等	52,235	106,275
四半期純利益又は四半期純損失()	147,040	266,932
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	147,040	266,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	147,040	266,932
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,886	3,079
為替換算調整勘定	59,301	28,465
退職給付に係る調整額	8,295	6,045
持分法適用会社に対する持分相当額	721	1,157
その他の包括利益合計	59,613	26,657
四半期包括利益	87,426	240,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,426	240,275

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	41,416千円	35,445千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があります。当第1四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	33,947千円	33,895千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	842,955	66.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	842,955	66.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,106,337	1,181,875	6,288,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,337	3,337
計	5,106,337	1,185,213	6,291,550
セグメント利益又は損失()	491,676	99,051	392,625

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,625
全社費用(注)	193,349
四半期連結損益計算書の経常利益	199,275

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,801,696	906,245	3,707,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,426	4,665	6,091
計	2,803,123	910,911	3,714,034
セグメント損失()	60,555	126,131	186,687

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,687
全社費用(注)	185,891
四半期連結損益計算書の経常損失()	372,578

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円51銭	20円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	147,040	266,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	147,040	266,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,772	12,772

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。